

# 平成30年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年9月13日

上場会社名 株式会社 システム デイ  
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 堂山 道生  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 藤田 雅己  
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 075-256-7777

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年10月期第3四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年7月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	2,412	11.2	175	43.5	173	47.3	111	53.0
29年10月期第3四半期	2,717	42.5	122		117		72	

(注) 包括利益 30年10月期第3四半期 110百万円 (49.5%) 29年10月期第3四半期 73百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第3四半期	17.17	
29年10月期第3四半期	11.22	

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会に基づき、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第3四半期	3,583	2,056	2,056	1,978	57.4	316.70
29年10月期	3,658	1,978	1,978		54.1	304.73

(参考) 自己資本 30年10月期第3四半期 2,056百万円 29年10月期 1,978百万円

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会に基づき、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期		0.00		10.00	10.00
30年10月期		0.00			
30年10月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会に基づき、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年10月期の配当予想については、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。

## 3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,339	12.3	383	9.2	380	9.8	256	7.7	39.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会に基づき、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期3Q	6,498,000 株	29年10月期	6,498,000 株
期末自己株式数	30年10月期3Q	5,118 株	29年10月期	5,118 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期3Q	6,492,882 株	29年10月期3Q	6,492,882 株

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会に基づき、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は、この数年来社会・経済環境の変化に対応したソフトビジネスの多様化に取り組んで参りました。自社開発パッケージソフトによる利益率の高いソリューションビジネスを核として、顧客ニーズの高度化に対応した大規模カスタマイズ製品の提供と、リーズナブルな価格で多くの事業者を提供できるクラウドサービスの拡大に注力してまいりました。また、最も情報化ニーズの高い分野として、近年、公共2分野（公教育・公会計）のソリューション事業に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、大型案件を手掛けた前期と比べて売上は減少しましたが、利益率の高い案件を積み重ねる事で、前期を上回る営業利益を計上致しました。また、サポート売上・クラウド売上を中心としたストック収入が増加しており、利益率の高い収益構造へと発展的にシフトしております。

学園ソリューション事業におきましては、就学者人口の減少、競合他社の濫立という逆風の中ではありますが、『キャンパスプラン.NET Framework』が引き続きユーザの高い支持を得て、安定した売上、営業利益を確保致しました。また、将来を見据えた次世代システムの開発も計画通り進展しております。

会員・会費管理システム『Hello』を展開しているウェルネスソリューション事業におきましては、対象となるフィットネス業界が活況を呈しております。当社も大手フィットネスクラブや、大手コンビニエンスストアが新規参入したフィットネス施設向けにシステムを納入し、順調に売上を伸ばしました。また、スポーツ関連施設以外の市場への営業も強化しており、当事業年度に新しくリリースしたアミューズメント施設向け運営支援システム『Hello Fun』の引き合いが増加しております。

民間企業や学校法人向けに、コンプライアンス、ガバナンス支援ソフトとして『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』を提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらのソフトが市場で高い評価を受けており、年々業績を伸ばしております。さらに、7月に参加した大規模展示会において多くの引き合いを頂けたとともに、既に実績のある金融機関を含めた他市場への営業展開も進んでおり、堅調に進展しております。

公共2分野のうち、公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』を提供している公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県向け案件に加えて、複数の大規模自治体を含んだ多くの市町村にシステムを導入したことで、市町村のユーザ数が大幅に増加致しました。これらの実績を生かして、引き続き小・中・高校に一貫したシステムをクラウドサービスで提供し得る当社パッケージソフトの優位性を活かした営業展開を行ってまいります。

同じく公共向け新規事業の公会計ソリューション事業におきましては、公会計ソフトウェアのデファクトスタンダードとなった地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』が、府・県・政令市・特別区などの大規模自治体をはじめ、公営企業などを含めて多くの市町村自治体・公共団体に導入いただき、圧倒的なシェアを獲得しております。また、「作る公会計から使う公会計、そして創生(つく)る未来へ」をテーマにした公会計改革3部作の第2弾として財政計画策定ツール『創生』を6月にリリースし、積極的な営業活動を進めております。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保しました。

また、当社の100%子会社として『システムディ北海道株式会社』を5月1日に設立致しました。当社パッケージソフト（クラウドサービスを含む）によるソリューションビジネスを北海道全域において展開し、合わせて既存ユーザの対応、新規事業展開の拠点とするべく、札幌市内に自社ビルを用意し、営業活動を開始しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,412,336千円（前年同期比11.2%減）、営業利益175,447千円（前年同期比43.5%増）、経常利益173,452千円（前年同期比47.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益111,502千円（前年同期比53.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて74,671千円減少して3,583,971千円となりました。主な要因は、売上債権の回収等により現金及び預金383,585千円増加、パッケージソフトウェアの機能アップ作業等によりソフトウェア仮勘定が158,816千円増加、新たに土地及び建物を取得したことにより土地が175,664千円増加、建物及び構築物が22,671千円増加したことに対して、代金回収による受取手形及び売掛金が714,310千円減少、減価償却等によりソフトウェアが92,785千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて152,417千円減少して1,527,658千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が64,655千円減少、短期借入金が100,000千円減少、1年内償還予定の社債が24,000千円減少、未払法人税等が124,607千円減少、長期借入金が46,677千円減少したことに対して、前受収益が308,828千円増加、賞与引当金が37,338千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の残高より77,745千円増加して2,056,312千円となりました

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の業績予想につきましては、平成29年12月14日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,247	903,832
受取手形及び売掛金	1,238,497	524,186
たな卸資産	54,445	40,843
繰延税金資産	48,034	13,442
その他	23,954	55,117
貸倒引当金	△3,248	△2,459
流動資産合計	1,881,930	1,534,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	137,035	159,707
土地	420,300	595,965
その他(純額)	11,720	12,803
有形固定資産合計	569,055	768,475
無形固定資産		
のれん	70,807	58,314
ソフトウェア	464,447	371,661
ソフトウェア仮勘定	210,944	369,760
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	748,279	801,817
投資その他の資産		
投資有価証券	21,579	20,619
繰延税金資産	50,111	55,384
保険積立金	357,382	371,977
破産更生債権等	2,765	143
その他	30,102	30,704
貸倒引当金	△2,565	△113
投資その他の資産合計	459,377	478,716
固定資産合計	1,776,712	2,049,009
資産合計	3,658,643	3,583,971

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	211,784	147,129
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	193,291	184,998
1年内償還予定の社債	24,000	—
未払法人税等	124,952	345
前受収益	79,287	388,115
賞与引当金	—	37,338
サポート費用引当金	178	244
その他	316,675	177,848
流動負債合計	1,050,170	936,019
固定負債		
長期借入金	363,617	316,940
役員退職慰労引当金	88,918	89,788
退職給付に係る負債	162,936	170,303
その他	14,432	14,607
固定負債合計	629,905	591,639
負債合計	1,680,075	1,527,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	873,633	952,671
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,976,651	2,055,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,915	623
その他の包括利益累計額合計	1,915	623
純資産合計	1,978,567	2,056,312
負債純資産合計	3,658,643	3,583,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	2,717,507	2,412,336
売上原価	1,900,156	1,429,928
売上総利益	817,350	982,408
販売費及び一般管理費	695,053	806,961
営業利益	122,296	175,447
営業外収益		
受取利息	386	1
受取配当金	253	270
未払配当金除斥益	107	91
受取手数料	929	1,103
その他	223	388
営業外収益合計	1,900	1,853
営業外費用		
支払利息	5,460	3,516
その他	993	332
営業外費用合計	6,453	3,848
経常利益	117,744	173,452
特別利益		
関係会社株式売却益	4,762	—
特別利益合計	4,762	—
特別損失		
固定資産除却損	—	437
特別損失合計	—	437
税金等調整前四半期純利益	122,506	173,015
法人税、住民税及び事業税	29,613	31,625
法人税等調整額	20,018	29,887
法人税等合計	49,631	61,512
四半期純利益	72,875	111,502
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,875	111,502



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)
四半期純利益	72,875	111,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	848	△1,292
その他の包括利益合計	848	△1,292
四半期包括利益	73,723	110,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,723	110,209
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、システムディ北海道株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「前受収益」は金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた395,963千円は、「前受収益」79,287千円、「その他」316,675千円として組替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,699,636	17,870	2,717,507	—	2,717,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,914	3,914	△3,914	—
計	2,699,636	21,784	2,721,421	△3,914	2,717,507
セグメント利益	297,285	13,764	311,050	△188,753	122,296

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△188,753千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,395,698	16,637	2,412,336	—	2,412,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,035	4,682	9,718	△9,718	—
計	2,400,734	21,320	2,422,054	△9,718	2,412,336
セグメント利益	408,126	13,587	421,713	△246,266	175,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△246,266千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。